

主な出来事

【セネガル】

(内政)

- 4日, サル大統領は大統領選挙での立候補要件に最低でも有権者の0.8%以上の支持署名獲得等を盛り込んだ選挙法改正法を公布した。
- 26日, ハリファ・サル・ダカール市長は正式に2019年の大統領選挙へ立候補すると表明した。

(外政)

- 21日, セネガルを訪問した習近平中国国家主席はサル大統領と会談し, 司法, 経済・技術協力, 人材育成, 航空の分野で合意文書を署名した。また, 西アフリカの国では初となる「一帯一路」イニシアティブへの協力文書が調印された。

【カーボヴェルデ】

- 18日, カーボヴェルデのサル島で開催されたCPLP首脳会合は, ルクセンブルグ, アンドラ, 英, アルゼンチン, セルビア, チリ, 仏, イタリア, イベロ・アメリカ諸国機関のオブザーバー加盟を承認した。

【ギニアビサウ】

- 23日, 地方行政省は, 2018年に議会選挙, 2019年に大統領選挙を控え, 8月23日から9月23日にかけて有権者リストを改訂すると発表した。

【セネガル】

(内政)

2019年大統領選挙関連

- 2日, 内務省は暫定有権者リストが確定したと発表した。7月3日から18日までの異議申し立て期間を経て最終有権者リストが確定する。カリム・ウッド大統領選候補は, 禁固刑の有罪判決を理由に有権者の資格を失っており, リストには記載されていない(3日 Le Soleil)(往電第933号)。
- 憲法審議会が改正選挙法について合憲判決を出したことに対し, 野党側はECOWAS裁判所に異議を申し立てると述べた(5日 Le Soleil)。
- 4日, サル大統領は大統領選挙での立候補要件に最低でも有権者の0.8%以上の支持署名獲得等を盛り込んだ選挙法改正法を公布した(9日 Le Soleil)(往電第1028号)。
- 9日, 公金横領等の罪により禁固刑5年等の有罪判決を受けているハリファ・サル・ダカール市長の控訴審が開廷した(9日 RFI)。
- 18日, 控訴審は, ハリファ・サル・ダカール市長の弁護側が求めている同市長の釈放申請を却下した。弁護側は, ECOWAS裁判所が出した「公判は不公平であった。」という判決を根拠に裁判の無効や釈放を求めている(19日 Le Soleil)。
- 26日, ハリファ・サル・ダカール市長は正式に2019年の大統領選挙へ立候補すると表明した(27日 Le Soleil)。

治安関連

- 19日、ダカール犯罪裁判所は、テロ容疑者であるアリウ・ンダオに無罪放免、テロを画策したとされるマタール・ジョハネに対しては懲役20年の判決を出した。その他の協力者に対しても5年から15年の懲役刑を言い渡した(20日 Le Soleil)。

社会動静関連

- 9日、サル大統領は、地方分権化に関する会議に出席し、カザマンス地方3州(Ziguinchor, Sedhiou, Kolda)やシネ・サルーム地方3州(Kaolack, Fatick, Kaffrine)等の8州を統合し、3つの行政区に再編する考えがあることを明らかにした(10日 Le Soleil)。
- インフラ省の交通事故予防局によると、2014年～2017年間の交通事項による死亡者数は、累計で2130名であった(12日 L'Observatoire)。
- 7日、国家マラリア対策プログラムコーディネーターは、政府は2020年までに650億FCFAを投入し、セネガルでのマラリア撲滅を目標としていると述べた(10日 Le Temoin)。

(外政)

二国間関連

- 2日、セネガルとモーリタニアとの間で漁業協定が署名され、これによりセネガル漁船がモーリタニア領海にて年間5万トンを上限に漁獲できることになった(4日 Le Soleil)(往電第946号)。
- 5日、ダカールにて両国外相の出席の下、セネガル・ナミビア協力合同委員会が開催され、カバ外相は今回の委員会の結果、複数の合意文書に署名予定であると述べた(6日 Le Soleil)(往電第964号)。
- 5日、セネガルとギニアビサウの漁業大臣は、2018年3月末に失効していた両国間の漁業協定を同年年末まで延長する覚書に署名した。同協定により、セネガル漁民はギニアビサウ領海にて漁を行うことができる(6日 Le Soleil)。
- 9日に開催されたエルドガン・トルコ大統領の就任式に、ジョヌ首相が出席した(7日 Le Soleil)。
- 17日、サル大統領は、バロウ大統領の親書を携えセネガルを訪問したタンガラ・ガンビア外相と面会し、両国の経済協力関係等につき意見交換した(18日 Le Soleil)。
- 17日、サル大統領はセネガルを訪問したキム Millennium Challenge Corporation(MCC)副会長と面会し、MCCによる第2コンパクトの支援につき協議した。同コンパクトは、電力網の整備等による電力アクセス向上やエネルギー分野でのグッドガバナンス促進を焦点とする予定(18日 Le Soleil)(往電第1020号)。
- 21日、セネガルを訪問した習近平中国国家主席はサル大統領と会談し、司法、経済・技術協力、人材育成、航空の分野の合意文書に署名した。また、西アフリカの国では初となる「一帯一路」イニシアティブへの協力文書が調印された。22日には、中国により建設された国立闘技場の引渡式が両首脳出席の下で行われた(22日 APS 他)(往電第1045号)。
- 24日、国祭日レセプションにて、駐セネガル・エジプト大使は、12月に開館予定の黒人文明博物館に約200件の古代工芸品を寄贈すると述べた(27日 Le Soleil)。
- 25日の閣議にて、サル大統領は、中国が2018～2020年にかけて830億FCFAの無償支援を行い、その中には Affiniam ダムの改修も含まれると明らかにした(26日 Le Soleil)(往電第1073号)。

国際情勢関連

- AU総会に出席したサル大統領は、アフリカ共通の鉱山法を制定すべきと述べ、また、セネガルの2019—2020年の人権理事会議長国選出に対する支持を取り付けた。同大統領は仏・ルワンダ・南ア等の各国首脳とも会談した(3日 RTS)。
- 5日、通信・郵便規制局長は、10月27日にドバイで開催される国際電気通信連合の理事国選挙にセネガルが立候補すると述べた(5日 APS)。
- 第31回AU総会にて、セネガルが議長国を務めるNEPADをアフリカ連合開発庁に改組することが決定された。設立憲章及びマニフェスト等は2019年のAU総会にて採択予定(10日 Le Soleil)。

日本関連

- 25日、日本の支援により総額4900万FCFAで Tivaouane Peulh に建設された社会センターの竣工式が行われた。同センターは、刺繍等の分野で研修を行い女性の自立を促進することを目的とする(27日 Le Soleil)(往電第1082号)。

(経済)

経済一般関連

- 2017年のマンゴー輸出量は約1万7千トンに達し、その内75%はEU市場向けに輸出された。2014年の輸出量は6千トンであった。アメリカ市場へは防虫措置の検疫義務があるため輸出されていない(11日 Le Soleil)。
- 仏系スーパーAuchan セネガル支店長は、今後4年間でダカール及び地方で店舗数を50店舗に増やす計画であると述べた。一方、従来の小売り商店は、同スーパーの拡大に反対している(17日 Le Soleil)。

資源関連

- 4日、サル大統領は閣議にて、石油・ガス採掘を見据え、9月末までに石油ガス採掘収入分配方針、地域貢献枠組みに係る法案を策定するよう要請した(5日 Le Soleil)。
- 26日、世銀主催で開催されたセネガル・ガンビア・ギニアビサウの国境森林地域の保護に係る会議で、三か国の森林環境大臣は、協力して不法伐採などの犯罪に対処し森林保護で協力していくことを確認した(28日 Le Soleil)。

インフラ関連

- 5日、電力の需給に応じ電力供給を最適化するスマート・グリッド送電網整備のため、AFD(フランス開発庁)がセネガル電力公社(Senelec)へ約340億FCFAに上る借款を供与する協定が署名された(6日 Le Soleil)。
- 16日、セネガル道路整備公社(Ageroute)ティエス局長は、2019年の第1四半期にもンブール・カオラック及びダカール・サンレイを結ぶ高速道路の工事が開始される見通しを示し、工事対象区間の住民の移転を呼びかけた(17日 Le Soleil)。

ジャムナジヨ経済特区関連

- ジョップ工業・中小工業大臣は、ジャムナジヨ経済特区産業地区第2フェーズ整備のため、中国が600億F CFAの規模で資金拠出を行うことに同意したと述べた(7日 Le Soleil)。

【カーボヴェルデ】

- 18日、カーボヴェルデのサル島で開催されたCPLP首脳会合は、ルクセンブルグ、アンドラ、英、アルゼンチン、セルビア、チリ、仏、イタリア、イベロ・アメリカ諸国機関のオブザーバー加盟を承認した(18日 Lusa)。また、2020年からの議長国はアンゴラ、事務総長にポルトガル人のリバイロ・テルシュ氏、2019年にカーボヴェルデにてポルトガル語の将来に係る会議が開催されることが決定した(18日 Observador)(往電第1021号)。
- カーボヴェルデ海上警察に対し、米国から5隻の捜索・救助船が供与された。ロシヤ内務大臣は、本件供与は海上・沿岸の安全に貢献すると述べた(23日 Inforpress)(往電第1058号)。

【ガンビア】

- 25日、米軍アフリカ司令部(AFRICOM)副司令官はバロウ大統領と会談後、米軍はガンビア軍との関係を再開し、同国の治安分野改革(SSR)を支援していくと述べた(26日 The Point)。

【ギニアビサウ】

- 与党PAIGC党に所属する15名の議員は、新たな政党「民主的変革運動(Madem)」を立ち上げ、11月に予定されている議会選挙に参加する意向を示した(3日 Le Soleil)。
- 23日、地方行政省は、2018年に議会選挙、2019年に大統領選挙を控え、8月23日から9月23日にかけて有権者リストを改訂すると発表した。同省によると、2013年以降から改訂されておらず、今回の改訂で40万人の有権者追加が見込まれ、合計約100万人の有権者となる(24日 AFP)(往電第1064号)。

(了)